

**「地域・社会と協働した「知財創造教育」に資する  
学習支援体制の調査（北海道地方）」事業結果の概要**

平成 30 年 7 月 5 日

北海道発明協会

**1. 地域コンソーシアムの構成**

教育関係	教員（小・中・高・高専）	4 名
	教育委員会（北海道・札幌市・北海道立教育研究所）	3 名
弁理士，行政書士		2 名
民間企業		2 名
少年少女発明クラブ		1 名
計		12 名

※地域コンソーシアム代表は，北海道立教育研究所 所長 前川 洋氏。

※ヒアリング実施は 15 名（上記 12 名に加え，教育関係 2 名，弁理士 1 名）。

**2. 教育プログラム実証**

実証学校	日 時	プログラム名	構 成
旭川工業高等専門学校（4，5 年生～26 名）	2 月 6 日 2 時間 （講師：同校教授）	小学生向け知財授業 資料作成，知財戦略 を読解する力の養成	・座学 2 時間（資料 作成はアクティブ ラーニング）
岩見沢農業高校 （1 年生～36 名）	3 月 9 日 2 時間 （講師：弁理士）	知的財産権について 勉強しよう	・座学 1 時間，演習 1 時間

※いずれも既存プログラムをアレンジ。

**3. 事業結果から判明事項****（1）地域の実情**

- ① 教育機関での知財創造教育は，工業・商業・農業系の高等学校および工業高等専門学校に偏っていて，これに民間企業や地域が関わっている事例は見られない。
- ② 教育機関以外は，子供達の創意や関心を引き出す工作・実験などの体験教室が中心。教育機関との個別の協力はあっても地域等との体系的な連携はない。

**（2）地域コンソーシアムでの論議**

- ① 知財創造教育の必要性については異論がなく，地域コンソーシアムへの期待も大きい。
- ② 教育界の姿勢には懐疑的ながら，発達の段階に応じた教育体系の整備，指導できる教員の養成，知財創造教育推進に向けての継続的な取り組みが必要との認識。
- ③ 発達の段階に応じた進め方を求め，まず小学生等の子供達の創造教育を先行させることが望ましい。

### (3) 教育プログラム実証結果

- 旭川高専では知財教育カリキュラムが定着，実社会に出た時に活用できる点に視点を置く。高専，大学クラスではこのレベルの知財教育が必要。
- 岩見沢農高での教育プログラム実証は身近な題材で演習を実施，導入段階として受け入れられ易いことを実証。同校から継続実施を求めるなどの評価あり。

## 4. 今後に向けた提言

### (1) 教育プログラムの機会増

- ① 教育現場で知財創造教育に触れる機会が増えれば自ずと見方は変わる。周辺でそういう動きが頻繁になれば教育現場の認識も変わり，自らも教えられる教員になろうとする動きも出てくると期待。
  - ・ 知財創造教育を行うことができる教員を養成していく機運を創っていくため，教育界の縦ラインでのアクションも必要。
- ⇒ 限られた範囲ではあるが，今回の調査事業の結果からは教員の間でも知財創造教育の必要性は理解。多くの教員は，知財創造教育を行うことが自分の役割ではないこと，周辺で行われていないことが関心を惹かない要因と推測。
- ⇒ 並行して知財創造教育の体系化を進めることが基本であるが，スタート段階では機会を増やすことに比重を掛けることが体系化の促進にもつながる。

### (2) 地域機能として位置付け

- ① 「地域」が子供達の創造性を育成するという役割の部分にインパクトのある施策を打つ。これは国が向かおうとしている方向を示すメッセージになる。
  - ⇒ 子供達の企業見学，企業が独自に進める発明・実験教室等，企業からの学校への講師派遣などに，（現在も優遇措置はあると思われるが）インパクトのある制度を設ける。「環境保護」や「ECO」活動が社会的に定着したように，知財創造教育に関し，企業等が「子供達の創造性を育てる」ことに向き合うことに価値を与えられる施策。
  - ⇒ 各地の少年少女発明クラブ等について，子供達が利用し易い条件づくりを制度面から支援していくことで，「地域」が持つ機能の一つとして位置付けが可能。
- ② 地域コンソーシアムが知財創造教育のマッチング機関として機能する。ただし実運用に関わる常設の機関等が設けられるまでは，地域の発明協会や教育委員会などが受け皿としてその役割を担う。
  - ⇒ マッチングは教育現場と地域・企業との連携を意味する。両者をコーディネートするのは，両者を配し共通の役割を持った機関であることが望ましい。

### (3) 地域コンソーシアムのあり方

#### ① 自立に向けた取り組み

「地域コンソーシアム」は国からの受託事業としてスタート。今後，地域により根差し継続的な事業を展開していくためには，「地域が運営」「地域が育てる」という形態を訴求していく必要がある。このため地域で自立した運営の実現に向けて，その仕組み等々について「地域コンソーシアム」自ら検討を進めていく。

## ② 地域間交流

スタート段階においては、地域コンソーシアム間の連携・交流が横軸機能として必要。地域コンソーシアム同士が、互いの課題や成功事例等を媒体で共有するだけでなく、他地域の特性を知り、教育プログラム実証等の場面を目の当たりにすることで、相互にスキルアップできる相乗効果が得られる。

## ③ 目標的テーマ

知財創造教育は、教育の一部として体系化が進み、意識しない存在になるまでは多様な方法を受け入れる姿勢が必要。そのような観点から、推進する側や実証する側にも創造的な視点が求められ、ユニークな取り組みを受け入れ紹介していく全国大の仕組みが必要。発達の段階別コンテストの実施や、先進的な地域の認定など、実証する側にとって目標として位置付けられることが効果的。

## ④ 北海道の特有事情

今回は札幌圏を中心に地域コンソーシアムを立ち上げた。今後、全道的に知財創造教育を浸透・普及させていくためには、「地域コンソーシアム」を北海道大での親組織としながら、より地区に密着し、各地区の実情に即したきめ細かな活動が出来る「地区コンソーシアム」的な組織体を設けることも考慮したい。

以 上